





第56回(21年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績

総合 前回(20年11月)に比べ全体的に後退感あり

業種別	製造業	56.3(35.8)	卸売業	39.0(34.7)
	小売業	40.1(38.4)	サービス業	30.7(27.7)
	建設業	38.2(32.9)	不動産業	37.8(30.7)




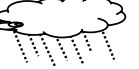








()内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	 64.2	 60.4	 44.0	 65.9
改善幅	11.1	23.8	16.1	35.1
	(53.1 64.2)	(36.6 60.4)	(27.9 44.0)	(30.8 65.9)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

6業種の景気天気予測図(平成21年6月～平成21年11月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績 予測	 雨 雨	 小雨 小雨	 雨 雨	 小雨 小雨	 小雨 小雨	 小雨 小雨
実績DI	56.3	39.0	40.1	30.7	38.2	37.8
予測DI	51.4	36.5	42.7	23.2	33.0	35.1

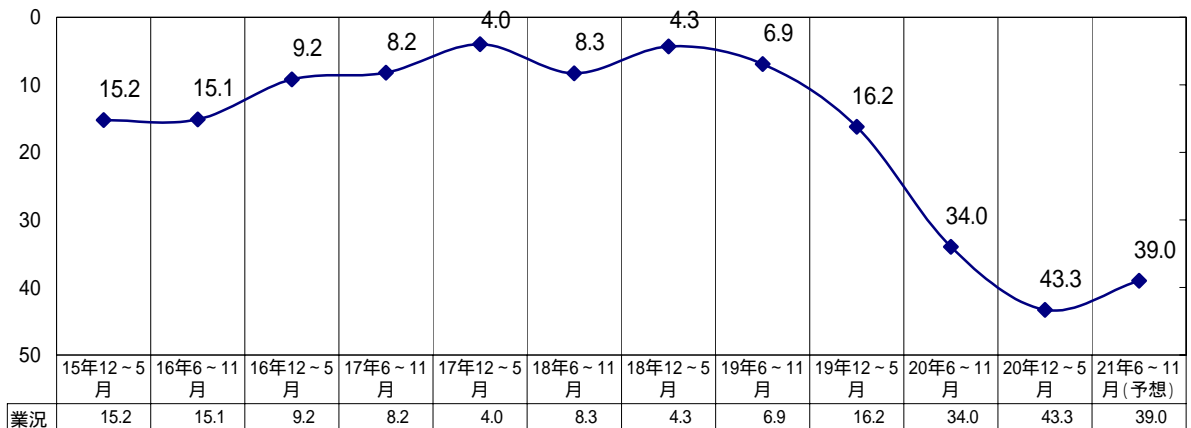
*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 全業種とも景気悪化の影響を大きく受けてほぼ横ばいの停滞傾向にある

- 業種別
- 製造業……………売上・受注の大幅な減少が気掛かり
 - 卸売業……………中間業者として価格転嫁困難が大きく影響
 - 小売業……………販売競争激化で販売単価の下落に歯止めがかからず
 - サービス業……………売上横ばいながらも収益改善ならず
 - 建設業……………受注の減少・請負単価の下落が収益面に悪影響
 - 不動産業……………販売単価下落・資金繰り悪化が収益面に悪影響

業況DI(全業種総合)

前期(小雨) 33.4 → 今期(雨) 40.3 → 来期(予想)(小雨) 36.9



*調査件数854社

調査結果の概要（表-1 参照）

1. 概況

今回の調査結果では、全体として業績は悪化し、主要D Iである業況・収益・売上D Iは前回実績に比べて後退となり、来期見通しに対しても厳しい結果となりました。

業種別では、全ての業種が大幅に悪化となり、個人消費にも依然として不況による影響が見られることから、中小企業の業績は悪循環のスパイラルに陥っているように思われます。

前回全業種の景気予想を「全体的に後退悪化感が漂う」としましたが、今回の調査結果からも前回とほぼ同様に「全体的に後退感が漂う」といえます。

先行き6ヶ月の見通しでも、主要D Iは「やや回復する」としていますが、更なる後退局面となるか注目されるところです。

昨年以来の世界的な経済環境悪化の影響は、大企業のみならず中小企業にとってはさらなる大きな痛手となっています。さらに、個人にとっては不況の影響による雇用不安も重なり、その結果消費マインドに大きく悪影響を及ぼし、先行きの不透明感を更に強くしております。今後は、景気はやや改善するとの見通しも聞かれますが、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しく「売上の減少、価格競争の激化、収益の悪化」という状況はすぐに改善される環境にはないことから、市場動向・消費者動向等に今後も注視していく必要があるといえます。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況D Iが 43.3となり、前回調査時の今期見通し 38.6には4.7ポイント、前回実績からも9.3ポイント、マイナス超幅が後退・悪化しました。

前回から悪化の傾向が顕著に現れた不動産業はもとより製造業では、今回大幅な悪化となり、来期見通しに対してもほぼ同様な結果となりました。

来期見通しでは、全業種の業況D Iは 39.0と今期実績から4.3ポイント、マイナス超幅が改善するとしています。業種別では最もマイナス幅が小さかったサービス業に対し、製造業が厳しい環境下から大幅なマイナスを予想しております。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上D Iが 40.1となり、前回調査時の今期見通し 33.5には6.6ポイント及ばず、前回実績からも9.1ポイント後退・悪化しました。

業種別では、全ての業種が後退・悪化となり、特に製造業が23.7ポイント、マイナス超幅が悪化し、卸売業がそれに次いで9.6ポイント悪化するという厳しい数字が続いています。

来期見通しでは、全業種総合の売上D Iは 34.3と今期実績から5.8ポイント改善するとしています。

業種別では全業種が僅かながらマイナス幅を縮小・改善するとしています。小売業では今期とほぼ同じD Iと予想しております。景気の動向次第で、売上の減少により収益が悪化し、企業業績の低迷が長期に渡って続けば、賃金カットやリストラ等の雇用状況へ悪影響を及ぼす可能性もあり、今後注目されることです。

4. 収益

(図 - 1)

収益判断は、全業種総合の収益DIが 37.2 となり、前回調査時における今期見通し 35.2 には 2.0 ポイント、前回実績から 2.1 ポイント後退・悪化しました。

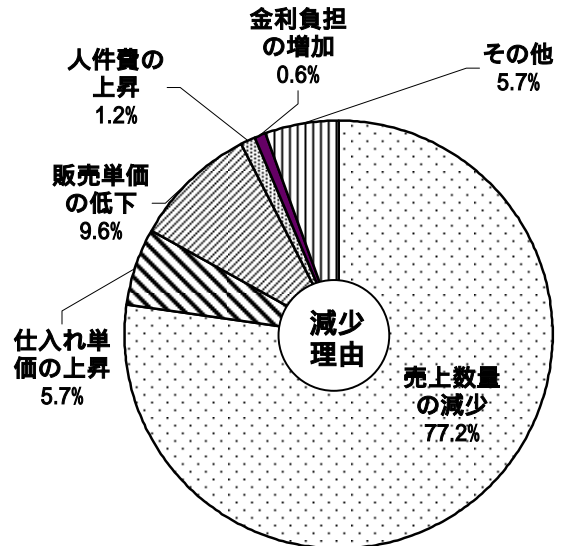
業種別では、全ての業種が前回実績より後退傾向となり、製造業は売上げの停滞・減少の影響を受け大幅な後退を示しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは 37.4 と今期実績から 0.2 ポイントの後退・悪化を予想しています。

製造業・サービス業ではやや改善傾向となりますが、卸売業・小売業・不動産業で更に後退傾向となります。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、72.2%が、その理由として「売上数量の減少」を、次いで9.6%で「販売単価の低下」を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図 - 1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

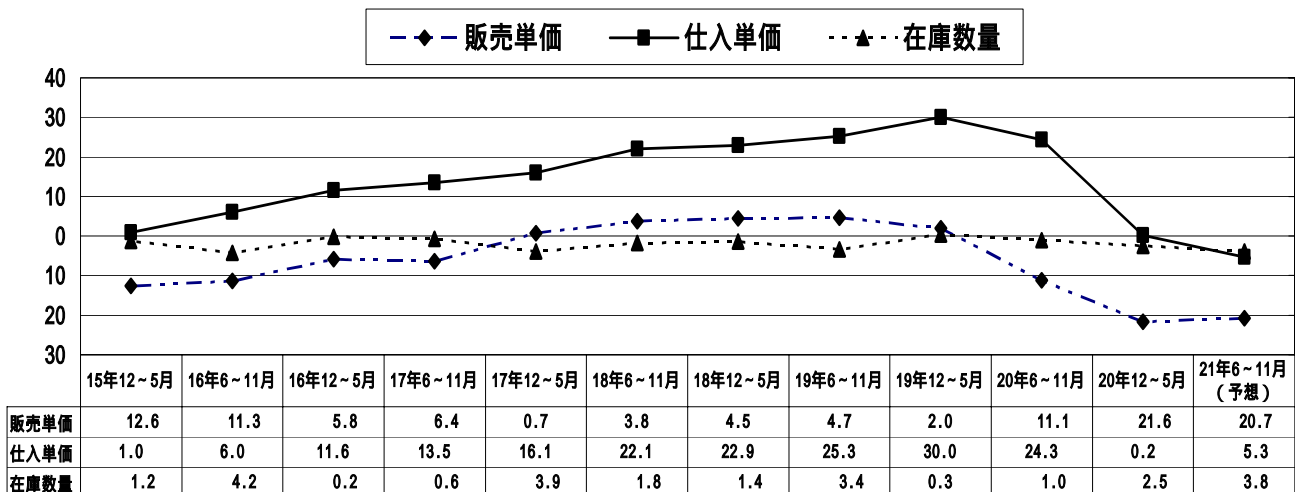
(図 - 2)

販売単価DIは 21.6 となり前回 (11.1) に比べ 10.5 ポイントの「下降」となりました。仕入単価DIは 0.2 となり前回 (24.3) に比べ 24.1 ポイント「下降」となりました。また、在庫数量DIは 2.5 となり前回 (1.0) と比べ 1.5 ポイント減少し「やや不足」としています。

来期見通しは、販売単価DIが 20.7 と今期実績に比べ 0.9 ポイント増の「やや上昇」、仕入単価DIは 5.3 となり、今期実績に比べ「下降」、在庫数量DIは 3.8 と今期実績に比べ 1.3 ポイント減少し「やや不足」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図 - 2



6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

資金繰りDIは 26.4となり、前回調査時の 24.3から2.1ポイント悪化しました。

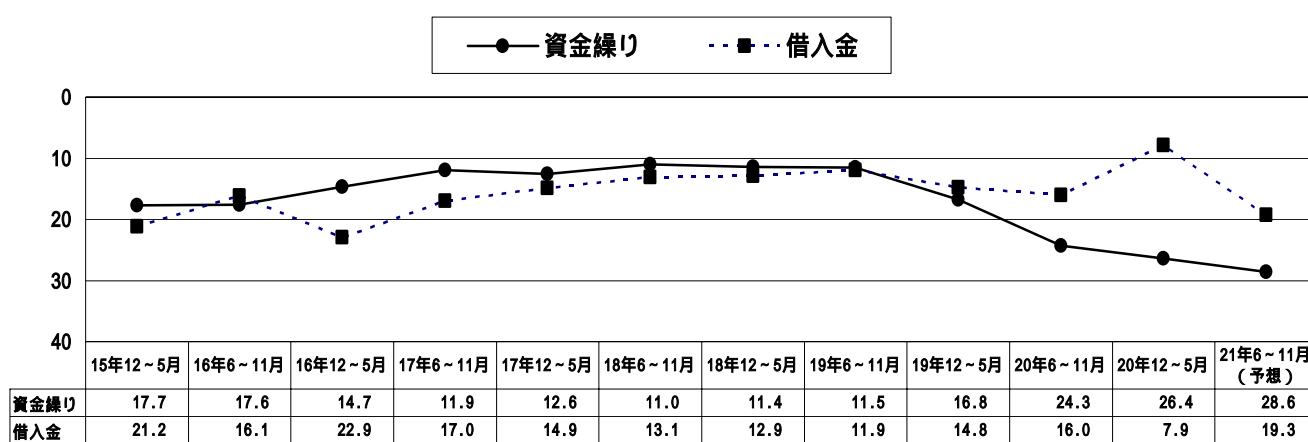
これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の6.8% (前回4.8%)、「苦しい」または「やや苦しい」が33.2% (前回29.1%)となったことによるもので、中小企業の資金繰りは前回同様厳しい状況が続いていることを示しております。

借入金DIは 7.9 (前回 16.0)となり、8.1ポイントの「やや増加」となりました。

来期見通しでは、資金繰りは 28.6と今期同様「悪化」、借入金DIは 19.3となり、今期実績に対し11.4ポイントの「減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



7. 設備投資 (図 - 4)

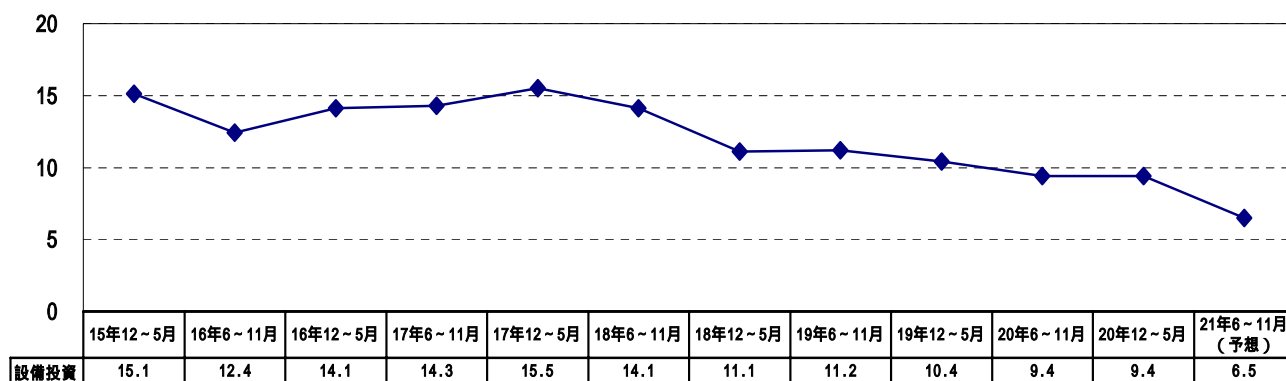
不動産を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が9.4%となり、前回予想した今期計画の7.7%を1.7ポイント上回りました。前回実績に対しては同じポイントとなりました。

来期計画については、8.7%と「やや後退」を予想しています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」29.8%、「事務機器」20.9%、「機械設備の新・増設」17.9%、「車輛」17.9%等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点（表 - 2・3）

当面の経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は、「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様の項目を圧倒する57.3%（前回48.2%）で依然高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。第2位は「競争の激化」が8.9%（前回9.5%）以下「人手不足」、「原材料高」、「納入先からの値下げ要請」、「人件費以外の経費の増加」、「販売物件の不足」、「仕入先からの値上げ要請」と続いています。

業種別では、全業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、第2位は前回と同様の項目が続いています。

今回調査では、卸売業で「販売先からの値下要請」、「競争の激化」、サービス業で「競争の激化」、「人手不足」、建設業で「競争の激化」が調査上位3項目の中に新たに登場しました。

表 - 2

内 容	1 番目	2 番目	3 番目
	売上・受注の停滞・減少	490	52
競争の激化	76	205	197
人手不足	45	29	16
原材料高	36	58	17
納入先からの値下げ要請	29	66	34
人件費以外の経費の増加	27	46	43
販売物件の不足	22	17	6
仕入先からの値上げ要請	19	28	22
人件費の増加	15	41	11
借入難	12	38	26
代金回収の悪化	11	42	29
料金単価の上昇難	11	31	25
顧客ニーズの変化	11	22	55
地価の下落	10	21	19
店舗の狭小・老朽化	9	15	19
商店街の集客力の低下	8	19	30
販売単価の下落	3	23	28
その他・未回答	20	101	241
	854	854	854

業種別「問題点」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 73.6%(55.1%)	売上停滞・減少 59.8%(61.1%)	売上停滞・減少 55.0%(49.7%)	売上停滞・減少 50.6%(36.3%)	売上停滞・減少 62.3%(52.3%)	売上停滞・減少 44.9%(39.1%)
2位	原材料高 6.9%(14.3%)	販売先からの値下げ要請 8.4%(9.3%)	仕入先からの値上げ要請 7.6%(9.9%)	競争の激化 8.4%(15.2%)	材料単価の上昇 11.5%(22.7%)	販売物件の不足 16.2%(15.9%)
3位	納入先からの値下げ要請 6.3%(8.8%)	競争の激化 8.4%(8.3%)	競争の激化 6.4%(8.8%)	人手不足 8.4%(12.2%)	競争の激化 6.9%(8.6%)	競争の激化 12.5%(15.2%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」で41.8%（前回40.7%）、第2位は「経費の節減」で25.5%（同24.0%）、第3位は「品揃えの充実」で9.2%（同9.6%）、第4位は「情報収集力の強化」で6.4%（同7.7%）、第5位は「宣伝・広告の強化」で3.7%（同3.0%）となりました。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」を挙げ、不動産業は「情報収集力の強化」を第2位に挙げています。

今回の調査では製造業で「人材の確保」、サービス業で「宣伝・広告の強化」、建設業で「情報収集力の強化」が上位3項目の中に登場した以外は、前回調査と同じ結果となりました。

そのほかには、「技術力の強化」、「売れ筋商品の取扱い」、「店舗・設備の改装」、「新しい事業への進出」、「教育訓練の強化」、「機械化推進・合理化」といった施策が続いています。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番 目	2 番 目	3 番 目
販路の拡大	381	67	46
経費の節減	200	270	88
品揃えの充実	79	32	33
情報収集力の強化	58	118	77
人材の確保	25	53	83
宣伝・広告の強化	20	75	62
技術力の強化	16	30	37
売れ筋商品の取扱い	13	49	44
新しい事業への進出	13	34	29
新製品・技術の開発	13	13	22
店舗・設備の改装	12	20	19
教育訓練の強化	5	23	43
機械化の推進等による合理化	3	15	39
不採算部門(品目)の整理	3	9	21
その他・未回答化	13	46	227
合 計	854	854	854

当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 59.7%(56.5%)	販路の拡大 72.0%(73.1%)	品揃えの充実 44.4%(42.7%)	販路の拡大 46.4%(42.7%)	販路の拡大 59.2%(50.0%)	販路の拡大 47.1%(49.3%)
2位	経費の節減 19.4%(21.1%)	経費の節減 14.0%(14.8%)	経費の節減 32.7%(31.6%)	経費の節減 28.3%(27.4%)	経費の節減 22.3%(30.5%)	情報収集力の強化 28.7%(24.6%)
3位	新製品・技術の開発 9.0%(6.8%)	情報収集力の強化 6.5%(5.6%)	売れ筋商品取扱い 7.6%(8.2%)	技術力の強化 6.0%(10.4%)	情報収集力の強化 7.7%(7.8%)	経費の節減 18.4%(23.9%)

全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

		平成21年実績		平成20年実績		平成19年実績		平成18年実績	
		今回調査/ 5月実績	来期 見通し	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		43.3 (38.6)	39.0	34.0	16.2	6.9	4.3	8.3	4.0
業 種 別 D I	製造業	57.7(42.2)	58.4	33.4	18.4	0.8	1.4	1.4	7.7
	卸売業	41.1(48.5)	37.7	42.6	31.8	17.8	15.7	23.6	21.7
	小売業	44.1(41.7)	48.9	38.2	32.6	33.6	30.6	39.5	27.8
	サービス業	32.9(27.7)	22.6	28.4	8.9	1.8	3.0	5.4	7.0
	建設業	41.9(31.8)	32.0	33.1	12.2	0.7	3.0	2.3	1.6
	不動産業	42.6(41.9)	33.8	30.1	5.8	17.4	23.5	20.0	29.0
売上DI		40.1 (33.5)	34.3	31.0	9.5	3.2	0.9	4.0	2.9
業 種 別 D I	製造業	59.1(30.6)	48.2	35.4	5.4	0.0	6.8	1.3	6.9
	卸売業	40.1(38.8)	31.2	30.5	20.9	7.0	6.1	13.4	20.4
	小売業	42.7(42.4)	42.7	38.0	23.4	32.9	26.7	27.9	18.3
	サービス業	30.3(27.5)	22.5	25.6	7.8	1.8	4.2	0.6	3.8
	建設業	32.3(22.8)	26.2	25.8	9.1	10.8	5.3	4.4	0.8
	不動産業	36.1(38.4)	33.8	29.0	9.5	19.5	27.1	17.0	18.9
収益DI		37.2 (35.2)	37.4	35.1	17.7	9.8	6.3	9.7	7.8
業 種 別 D I	製造業	52.2(34.3)	47.5	38.6	14.6	7.4	6.7	1.5	0.7
	卸売業	35.9(42.6)	40.6	31.0	24.2	19.0	17.9	21.3	16.9
	小売業	33.4(34.7)	36.5	39.1	30.0	25.8	24.2	29.1	26.7
	サービス業	28.8(26.4)	24.6	29.0	11.7	6.7	3.9	5.9	8.0
	建設業	40.3(40.2)	40.7	39.7	20.4	12.5	1.6	8.7	9.4
	不動産業	34.6(36.2)	37.7	33.1	5.3	13.9	18.7	12.6	17.3

(注) ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。